

### 法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	79,305,099	67,957,550	11,347,549	0006 流動負債	14,090,633	14,479,951	△389,318
1111 現金預金	58,205,134	46,531,565	11,673,569	2112 事業未払金	7,737,575	6,937,630	799,945
1131 事業未収金	20,659,965	21,425,985	△766,020	2132 預り金	29,918	26,828	3,090
1133 未収補助金	440,000	0	440,000	2133 職員預り金	395,852	409,101	△13,249
0002 固定資産	84,668,100	86,554,313	△1,886,213	2152 賞与引当金	5,927,288	7,106,392	△1,179,104
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	0007 固定負債	58,405,650	60,334,900	△1,929,250
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0	2321 退職給付引当金	58,405,650	60,334,900	△1,929,250
0004 その他の固定資産	83,668,100	85,554,313	△1,886,213	負債の部合計	72,496,283	74,814,851	△2,318,568
1315 車輛運搬具	1,042,091	699,005	343,086	純 資 産 の 部			
1316 器具及び備品	295,435	397,268	△101,833	0258 基金	16,155,247	16,152,273	2,974
1325 長期貸付金	493,171	497,914	△4,743	3122 運用基金	16,155,247	16,152,273	2,974
1337 徴収不能引当金	△196,521	0	△196,521	0010 国庫補助金等特別積立金	436,480	0	436,480
1351 退職手当積立基金預け金	58,405,650	60,334,900	△1,929,250	3211 国庫補助金等特別積立金	436,480	0	436,480
1336 運用基金積立預金	16,155,247	16,152,273	2,974	0011 その他の積立金	7,473,027	7,472,953	74
1381 車輛等購入資金積立預金	1,437,857	1,437,843	14	3230 車輛等購入資金積立金	1,437,857	1,437,843	14
1382 施設整備資金積立預金	6,035,170	6,035,110	60	3231 施設整備資金積立金	6,035,170	6,035,110	60
				0012 次期繰越活動増減差額	67,412,162	56,071,786	11,340,376
				3311 次期繰越活動増減差額	67,412,162	56,071,786	11,340,376
				3312 (うち当期活動増減差額)	11,340,450	15,782,948	△4,442,498
				純資産の部合計	91,476,916	79,697,012	11,779,904
資産の部合計	163,973,199	154,511,863	9,461,336	負債及び純資産の部合計	163,973,199	154,511,863	9,461,336

# 計算書類に対する注記

法人全体

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定額法によっている

### (3) 引当金の計上基準

#### ①退職金給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

#### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

当該会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運営上の取り扱いについて」（平成28年3月31日付雇児発0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では事業区分が1事業のため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容5

ア 本部運営事業拠点区分

法人運営事業

- 調査・企画・広報事業
- 助成事業
- ボランティア活動事業
- 福祉大会事業
- 福祉教育推進事業
- 高齢・障害・児童福祉事業
- 福祉総合相談事業
- 心配ごと相談事業
- 緊急通報システム事業
- 共同募金配分金事業
- 資金貸付事業
- 善意銀行運営事業
- 軽度生活援助事業
- 結婚相談事業
- 日常生活自立支援事業
- 生活支援体制整備事業
- イ 児童館・子育て支援事拠点区分
  - 児童館管理運営事業
  - 子育て支援センター運営事業
- ウ 介護・障害福祉事業拠点区分
  - 居宅介護支援事業
  - 訪問介護事業
  - 三倉デイサービスセンター事業
  - もりデイサービスセンター事業
  - 園田デイサービスセンター事業
  - 居宅介護事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 車両を県共同募金会より助成を受け購入したことに伴い、国庫補助金等特別積立金74,520円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	19,080,362	18,038,271	1,042,091
器具及び備品	10,274,940	9,979,505	295,435
合 計	29,355,302	28,017,776	1,337,526

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運営上の取り扱いについて」（平成28年3月31日付雇児発0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

### 事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	本部運営事業	児童館・子育て支援事業	介護・障害福祉事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>流動資産</b>	<b>21,110,288</b>	<b>484,504</b>	<b>57,710,307</b>	<b>79,305,099</b>	<b>0</b>	<b>79,305,099</b>
現金預金	20,543,288	484,504	37,177,342	58,205,134	0	58,205,134
事業未収金	127,000	0	20,532,965	20,659,965	0	20,659,965
未収補助金	440,000	0	0	440,000	0	440,000
<b>固定資産</b>	<b>29,522,973</b>	<b>6,674,401</b>	<b>48,470,726</b>	<b>84,668,100</b>	<b>0</b>	<b>84,668,100</b>
<b>基本財産</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000,000</b>
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>28,522,973</b>	<b>6,674,401</b>	<b>48,470,726</b>	<b>83,668,100</b>	<b>0</b>	<b>83,668,100</b>
車輛運搬具	1,042,081	0	10	1,042,091	0	1,042,091
器具及び備品	295,405	1	29	295,435	0	295,435
長期貸付金	493,171	0	0	493,171	0	493,171
徴収不能引当金	△196,521	0	0	△196,521	0	△196,521
退職手当積立基金預け金	10,733,590	6,674,400	40,997,660	58,405,650	0	58,405,650
運用基金積立預金	16,155,247	0	0	16,155,247	0	16,155,247
車輛等購入資金積立預金	0	0	1,437,857	1,437,857	0	1,437,857
施設整備資金積立預金	0	0	6,035,170	6,035,170	0	6,035,170
<b>資産の部合計</b>	<b>50,633,261</b>	<b>7,158,905</b>	<b>106,181,033</b>	<b>163,973,199</b>	<b>0</b>	<b>163,973,199</b>
<b>流動負債</b>	<b>2,462,257</b>	<b>982,105</b>	<b>10,646,271</b>	<b>14,090,633</b>	<b>0</b>	<b>14,090,633</b>
事業未払金	633,037	484,504	6,620,034	7,737,575	0	7,737,575
預り金	29,918	0	0	29,918	0	29,918
職員預り金	395,852	0	0	395,852	0	395,852
賞与引当金	1,403,450	497,601	4,026,237	5,927,288	0	5,927,288
<b>固定負債</b>	<b>10,733,590</b>	<b>6,674,400</b>	<b>40,997,660</b>	<b>58,405,650</b>	<b>0</b>	<b>58,405,650</b>
退職給付引当金	10,733,590	6,674,400	40,997,660	58,405,650	0	58,405,650
<b>負債の部合計</b>	<b>13,195,847</b>	<b>7,656,505</b>	<b>51,643,931</b>	<b>72,496,283</b>	<b>0</b>	<b>72,496,283</b>
<b>基金</b>	<b>16,155,247</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16,155,247</b>	<b>0</b>	<b>16,155,247</b>
運用基金	16,155,247	0	0	16,155,247	0	16,155,247
<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>436,480</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>436,480</b>	<b>0</b>	<b>436,480</b>
国庫補助金等特別積立金	436,480	0	0	436,480	0	436,480
<b>その他の積立金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7,473,027</b>	<b>7,473,027</b>	<b>0</b>	<b>7,473,027</b>
車輛等購入資金積立金	0	0	1,437,857	1,437,857	0	1,437,857
施設整備資金積立金	0	0	6,035,170	6,035,170	0	6,035,170
<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>20,845,687</b>	<b>△497,600</b>	<b>47,064,075</b>	<b>67,412,162</b>	<b>0</b>	<b>67,412,162</b>
次期繰越活動増減差額	20,845,687	△497,600	47,064,075	67,412,162	0	67,412,162
（うち当期活動増減差額）	74,050	360,592	10,905,808	11,340,450	0	11,340,450
<b>純資産の部合計</b>	<b>37,437,414</b>	<b>△497,600</b>	<b>54,537,102</b>	<b>91,476,916</b>	<b>0</b>	<b>91,476,916</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>50,633,261</b>	<b>7,158,905</b>	<b>106,181,033</b>	<b>163,973,199</b>	<b>0</b>	<b>163,973,199</b>

### 本部運営事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	21,110,288	20,591,174	519,114	0006 流動負債	2,462,257	2,413,683	48,574
1111 現金預金	20,543,288	20,467,986	75,302	2112 事業未払金	633,037	705,646	△72,609
1131 事業未収金	127,000	123,188	3,812	2132 預り金	29,918	26,828	3,090
1133 未収補助金	440,000	0	440,000	2133 職員預り金	395,852	355,467	40,385
0002 固定資産	29,522,973	28,489,769	1,033,204	2152 賞与引当金	1,403,450	1,325,742	77,708
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	0007 固定負債	10,733,590	9,743,350	990,240
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0	2321 退職給付引当金	10,733,590	9,743,350	990,240
0004 その他の固定資産	28,522,973	27,489,769	1,033,204	負債の部合計	13,195,847	12,157,033	1,038,814
1315 車輛運搬具	1,042,081	698,994	343,087	純 資 産 の 部			
1316 器具及び備品	295,405	397,238	△101,833	0258 基金	16,155,247	16,152,273	2,974
1325 長期貸付金	493,171	497,914	△4,743	3122 運用基金	16,155,247	16,152,273	2,974
1337 徴収不能引当金	△196,521	0	△196,521	0010 国庫補助金等特別積立金	436,480	0	436,480
1351 退職手当積立基金預け金	10,733,590	9,743,350	990,240	3211 国庫補助金等特別積立金	436,480	0	436,480
1336 運用基金積立預金	16,155,247	16,152,273	2,974	0012 次期繰越活動増減差額	20,845,687	20,771,637	74,050
				3311 次期繰越活動増減差額	20,845,687	20,771,637	74,050
				3312 (うち当期活動増減差額)	74,050	1,689,573	△1,615,523
				純資産の部合計	37,437,414	36,923,910	513,504
資産の部合計	50,633,261	49,080,943	1,552,318	負債及び純資産の部合計	50,633,261	49,080,943	1,552,318

# 計算書類に対する注記

## 本部運営事業拠点区分

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①退職金給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。

##### ③徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収不能性を勘案して徴収不能額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

当該会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運営上の取り扱いについて」（平成28年3月31日付雇児発0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 本部運営拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

#### (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営事業

調査・企画・広報事業

助成事業

ボランティア活動事業

福祉大会事業

福祉教育推進事業

高齢・障害・児童福祉事業

福祉総合相談事業

心配ごと相談事業  
 緊急通報システム事業  
 共同募金配分金事業  
 資金貸付事業  
 善意銀行運営事業  
 軽度生活援助事業  
 結婚相談事業  
 日常生活自立支援事業  
 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	1,000,000	0	1,000,000
合 計	0	1,000,000	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車両を県共同募金会より助成を受け購入したことに伴い、国庫補助金等特別積立金74,520円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	5,097,132	4,055,051	1,042,081
器具・備品	3,884,927	3,589,522	295,405
合 計	8,982,059	7,644,573	1,337,486

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			



10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運営上の取り扱いについて」（平成28年3月31日付雇児発0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

法人名 社会福祉法人 森町社会福祉協議会

事業・拠点 [0102:児童館・子育て支援事業]

児童館・子育て支援事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	484,504	614,567	△130,063	0006 流動負債	982,105	1,472,760	△490,655
1111 現金預金	484,504	614,567	△130,063	2112 事業未払金	484,504	560,933	△76,429
0002 固定資産	6,674,401	5,909,521	764,880	2133 職員預り金	0	53,634	△53,634
0004 その他の固定資産	6,674,401	5,909,521	764,880	2152 賞与引当金	497,601	858,193	△360,592
1316 器具及び備品	1	1	0	0007 固定負債	6,674,400	5,909,520	764,880
1351 退職手当積立基金預け金	6,674,400	5,909,520	764,880	2321 退職給付引当金	6,674,400	5,909,520	764,880
				負債の部合計	7,656,505	7,382,280	274,225
				純 資 産 の 部			
				0012 次期繰越活動増減差額	△497,600	△858,192	360,592
				3311 次期繰越活動増減差額	△497,600	△858,192	360,592
				3312 (うち当期活動増減差額)	360,592	56,786	303,806
				純資産の部合計	△497,600	△858,192	360,592
資産の部合計	7,158,905	6,524,088	634,817	負債及び純資産の部合計	7,158,905	6,524,088	634,817

## 計算書類に対する注記

### 児童館・子育て支援事業拠点区分

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

定額法によっている。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①退職金給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

###### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。

#### 2. 重要な会計方針の変更

当該会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運営上の取り扱いについて」（平成28年3月31日付雇児発0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

#### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入している。

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

##### (1) 児童館・子育て支援事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

##### (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

##### (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

##### (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

児童館管理運営事業

子育て支援センター運営事業

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具・備品	100,000	99,999	1
合 計	100,000	99,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「会福祉法人会計基準  
の制定に伴う会計処理等に関する運営上の取り扱いについて」（平成28年3月31日付雇児発0331第15号、  
社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長  
連名通知）に基づき処理を行っている。

法人名 社会福祉法人 森町社会福祉協議会

事業・拠点 [0103:介護・障害福祉事業]

### 介護・障害福祉事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	57,710,307	46,751,809	10,958,498	0006 流動負債	10,646,271	10,593,508	52,763
1111 現金預金	37,177,342	25,449,012	11,728,330	2112 事業未払金	6,620,034	5,671,051	948,983
1131 事業未収金	20,532,965	21,302,797	△769,832	2152 賞与引当金	4,026,237	4,922,457	△896,220
0002 固定資産	48,470,726	52,155,023	△3,684,297	0007 固定負債	40,997,660	44,682,030	△3,684,370
0004 その他の固定資産	48,470,726	52,155,023	△3,684,297	2321 退職給付引当金	40,997,660	44,682,030	△3,684,370
1315 車輛運搬具	10	11	△1	負債の部合計	51,643,931	55,275,538	△3,631,607
1316 器具及び備品	29	29	0				
1351 退職手当積立基金預け金	40,997,660	44,682,030	△3,684,370	純 資 産 の 部			
1381 車輛等購入資金積立預金	1,437,857	1,437,843	14	0011 その他の積立金	7,473,027	7,472,953	74
1382 施設整備資金積立預金	6,035,170	6,035,110	60	3230 車輛等購入資金積立金	1,437,857	1,437,843	14
				3231 施設整備資金積立金	6,035,170	6,035,110	60
				0012 次期繰越活動増減差額	47,064,075	36,158,341	10,905,734
				3311 次期繰越活動増減差額	47,064,075	36,158,341	10,905,734
				3312 (うち当期活動増減差額)	10,905,808	14,036,589	△3,130,781
				純資産の部合計	54,537,102	43,631,294	10,905,808
資産の部合計	106,181,033	98,906,832	7,274,201	負債及び純資産の部合計	106,181,033	98,906,832	7,274,201

## 計算書類に対する注記

### 介護・障害福祉事業拠点区分

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

定額法によっている。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①退職金給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

###### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。

#### 2. 重要な会計方針の変更

当該会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運営上の取り扱いについて」（平成28年3月31日付雇児発0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

#### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入している。

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

##### (1) 介護・障害事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

##### (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

##### (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

##### (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

居宅介護支援事業

訪問介護事業

三倉デイサービスセンター事業

もりデイサービスセンター事業

園田デイサービスセンター事業

居宅介護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 7. 担保に供している資産 なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	13,983,230	13,983,220	10
器具・備品	6,290,013	6,289,984	29
合 計	20,273,243	20,273,204	39

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運営上の取り扱いについて」（平成28年3月31日付雇児発0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。